

## 株 主 各 位

岡山市北区平田173番地104  
株式会社 **サンマルクホールディングス**  
代表取締役社長 片山直之

### 第19回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当社第19回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成22年6月23日（水曜日）午後6時までにご到着するようお願い申し上げます。

敬 具

#### 記

- |                 |   |
|-----------------|---|
| 1. 日 時          | 平成22年6月24日（木曜日）午前10時  |
| 2. 場 所          | 岡山市北区駅元町1番5号<br>ホテルグランヴィア岡山 4階 フェニックスの間<br>(末尾の「株主総会会場ご案内略図」をご参照ください。)  |
| 3. 目的事項<br>報告事項 | 1. 第19期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件<br>2. 第19期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）計算書類報告の件 |

#### 決議事項

- |       |           |
|-------|-----------|
| 第1号議案 | 剰余金処分の件   |
| 第2号議案 | 取締役6名選任の件 |
| 第3号議案 | 監査役4名選任の件 |

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.saint-marc-hd.com/ir/>）に掲載させていただきます。

## (添付書類)

# 事業報告

(自平成21年4月1日  
至平成22年3月31日)

## 1. 企業集団の現況

### (1) 当事業年度の事業の状況

#### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、在庫調整の進展をはじめ、主に中国を中心としたアジア向け輸出の持ち直しなどによる外需主導を背景に、生産の増加、企業収益の改善がみられ、緩やかな景気回復基調にて推移いたしました。しかしながら、長引くデフレが響き、定額給付金やエコポイント制度などの政策効果も限定的で消費の本格的回復は見込みにくい状況にあります。

外食業界におきましては、好転のみられない厳しい雇用・所得環境の中、消費者の節約志向には歯止めがかからず、一部に相次ぐ値下げ競争の動きがみられるなど総じて厳しい経営環境でありました。

このような中、当社グループは、低価格の潮流に追従するのではなく、価格対比の品質、バリューにこだわった営業施策を踏襲し、多業態展開方針に基づく安定した新規出店を継続するとともに、原材料価格の低減、人材育成等、事業拡充に向けての諸施策を推進してまいりました。

これにより、当連結会計年度の業績は、売上高377億41百万円（前期比3.3%増）、経常利益62億82百万円（同3.1%増）、当期純利益は32億53百万円（同1.9%増）となりました。

なお、当社グループ全業態の当連結会計年度末の店舗数は、直営店476店舗、フランチャイズ店140店舗、合計616店舗体制となりました。

事業部門別の業績等は次のとおりであります。

レストラン事業部門におきましては、洋食レストラン「ベーカリーレストラン・サンマルク」につき、顧客データを活用したダイレクトメールによる販売促進策に注力しつつ、出店につきましては、当連結会計年度中に「ベーカリーレストラン・サンマルク」を直営店5店舗、フランチャイズ店を1店舗出店し、これにより直営店25店舗、フランチャイズ店89店舗、計114店舗となりました。和食と甘味処・mimozaにつきましては、フランチャイズ店1店舗となりました。

回転ずし「すし処函館市場」につきましては、値ごろ感のあるメニュー構成の実験検証に着手し、出店につきましては、当連結会計年度中に「すし処函館市場」を直営店1店舗を出店し、これにより直営店16店舗、フランチャイズ店35店舗、計51店舗となりました。またテイクアウト専門の「函館市場すし」につきましては、直営店1店舗となりました。

洋食レストラン「ベーカリーレストラン・バケット」につきましては、着実な新規出店をベースにメニュー改定、販売促進活動、サービスレベルの維持向上に注力してまいりました。出店につきましては、当連結会計年度中に「ベーカリーレストラン・バケット」を直営店6店舗出店し、これにより直営店57店舗、フランチャイズ店2店舗、計59店舗となりました。

スパゲティ専門店「生麺工房鎌倉パスタ」につきましては、メニューの充実、販売促進活動に取り組むとともに、順調な出店を重ね、当連結会計年度中に直営店12店舗を出店しました。また洋風パスタの実験店「サンマルクパスタ（ピッコロ）」を直営店3店舗を出店し、これにより直営店85店舗となりました。

炒飯専門店「広東炒飯店（石焼ごはん倶楽部）」につきましては、新メニュー開発に注力しつつ、フードコートタイプの実験を開始し、ノウハウの蓄積に努めてまいりました。出店につきましては、当連結会計年度中に直営店8店舗を出店し、これにより直営店30店舗となりました。またうどん店の「あっぱれ讃岐」につきましては、直営店1店舗となりました。

この結果、レストラン事業部門売上高は205億30百万円（前期比2.7%増）、営業利益は40億53百万円（同7.0%減）となりました。

ファーストフード事業部門におきましては、コーヒーショップ「サンマルクカフェ」につき、ランチメニューの充実や効率的な店舗運営に向けた管理体制の構築を図ってまいりました。出店につきましては、当連結会計年度中に「サンマルクカフェ」を直営店18店舗、フランチャイズ店を1店舗出店し、これにより直営店235店舗、フランチャイズ店13店舗、計248店舗となりました。

この結果、ファーストフード事業部門売上高は154億9百万円（前期比0.4%増）、営業利益は27億84百万円（同8.0%増）となりました。

事業統括管理部門におきましては、当社グループの飲食事業全般の統括管理を行うとともに、引き続き新業態の実験店の開設、検証に注力してまいりました。出店につきましては、ドリア専門店の「神戸元町ドリア」につき直営店5店舗を出店し、これにより直営店17店舗となりました。またハンバーグ専門店の「グリル蔵敷」直営店2店舗を出店し、直営店4店舗となりました。喫茶店の「表参道茶寮」につきましては直営店2店舗、「倉

「喫茶店」につきましては直営店3店舗となりました。

この結果、事業統括管理部門売上高は18億2百万円（前期比49.0%増）、営業損失は6億28百万円（前期営業損失8億63百万円）となりました。

当社連結グループの種類別売上高は、次のとおりであります。

| 種 類           | 金 額    | 構 成 比 | 前 期 比 |
|---------------|--------|-------|-------|
|               | 百万円    | %     | %     |
| 直 営 店 売 上     | 33,959 | 90.0  | 104.6 |
| ロイヤリティ収入      | 1,032  | 2.7   | 86.0  |
| F C 関 連 等 売 上 | 2,749  | 7.3   | 95.4  |
| 合 計           | 37,741 | 100.0 | 103.3 |

② 企業集団の設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資は、サンマルクカフェ直営店18店舗、生麺工房鎌倉パスタ直営店12店舗、広東炒飯店直営店8店舗、ベーカリーレストラン・バケット直営店6店舗の新店及び改装等に伴う建物設備、構築物等総額28億69百万円を実施しております。

事業部門別設備投資は以下のとおりであります。

|              |             |
|--------------|-------------|
| レストラン事業部門    | 1,559,268千円 |
| ファーストフード事業部門 | 747,306千円   |
| 事業統括管理部門     | 562,703千円   |
| 合計           | 2,869,278千円 |

③ 企業集団の資金調達の状況

該当事項はありません。

なお、当連結会計年度において、当社連結グループの設備資金及び運転資金は自己資金を充当しております。

④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

⑦ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

### ① 企業集団の財産及び損益の状況

| 区 分           | 第 16 期<br>(平成19年3月期) | 第 17 期<br>(平成20年3月期) | 第 18 期<br>(平成21年3月期) | 第 19 期<br>(当連結会計年度)<br>(平成22年3月期) |
|---------------|----------------------|----------------------|----------------------|-----------------------------------|
| 売 上 高(千円)     | 28,707,020           | 33,413,060           | 36,536,988           | 37,741,307                        |
| 経 常 利 益(千円)   | 5,901,415            | 6,552,826            | 6,094,047            | 6,282,116                         |
| 当 期 純 利 益(千円) | 3,205,929            | 3,559,579            | 3,194,061            | 3,253,878                         |
| 1株当たり当期純利益(円) | 283.71               | 314.68               | 282.04               | 287.29                            |
| 総 資 産(千円)     | 24,695,350           | 27,498,852           | 30,736,542           | 34,251,169                        |
| 純 資 産(千円)     | 20,043,940           | 22,933,716           | 25,115,215           | 27,497,213                        |
| 1株当たり純資産額(円)  | 1,772.04             | 2,027.42             | 2,217.44             | 2,427.80                          |

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数により算出しております。

なお、期中平均発行済株式総数は、自己株式数を控除して計算しております。

### ② 当社の財産及び損益の状況

| 区 分           | 第 16 期<br>(平成19年3月期) | 第 17 期<br>(平成20年3月期) | 第 18 期<br>(平成21年3月期) | 第 19 期<br>(当事業年度)<br>(平成22年3月期) |
|---------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------------------|
| 売 上 高(千円)     | 5,797,861            | 6,886,856            | 7,119,706            | 7,650,615                       |
| 経 常 利 益(千円)   | 2,177,699            | 2,409,381            | 2,559,112            | 2,905,194                       |
| 当 期 純 利 益(千円) | 1,382,940            | 1,520,670            | 1,536,341            | 1,792,370                       |
| 1株当たり当期純利益(円) | 122.06               | 134.43               | 135.66               | 158.25                          |
| 総 資 産(千円)     | 23,619,430           | 24,234,961           | 25,078,494           | 26,209,901                      |
| 純 資 産(千円)     | 22,049,937           | 22,900,805           | 23,440,540           | 24,360,496                      |
| 1株当たり純資産額(円)  | 1,949.38             | 2,024.51             | 2,069.58             | 2,150.85                        |

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数により算出しております。

なお、期中平均発行済株式総数は、自己株式数を控除して計算しております。

### (3) 重要な親会社及び子会社の状況

#### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

#### ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名                     | 資 本 金  | 当社の議決権比率 | 主要な事業内容 |
|---------------------------|--------|----------|---------|
| 株 式 会 社 サ ン マ ル ク         | 100百万円 | 100.0%   | 飲 食 業   |
| 株 式 会 社 サ ン マ ル ク カ フ ェ   | 100百万円 | 100.0%   | 飲 食 業   |
| 株 式 会 社 函 館 市 場           | 100百万円 | 100.0%   | 飲 食 業   |
| 株 式 会 社 バ ケ ッ ト           | 100百万円 | 100.0%   | 飲 食 業   |
| 株 式 会 社 鎌 倉 パ ス タ         | 100百万円 | 100.0%   | 飲 食 業   |
| 株 式 会 社 サ ン マ ル ク チ ャ イ ナ | 100百万円 | 100.0%   | 飲 食 業   |

### (4) 対処すべき課題

次期の見通しにつきましては、海外経済の回復をベースとした企業収益の下支え、設備投資の増加などが見込まれるものの、一方で、円高の進行やデフレ懸念、引き続き厳しい雇用・所得環境が再び消費に影響を落とす可能性もあり、一進一退の先行き不透明感は拭いきれないまま推移することが予想されます。

このような中、当社グループといたしましては、既存店の営業レベルの維持向上及び好立地を厳選した着実な新規出店を両輪として中長期的な安定した利益成長路線をめざしてまいります。さらに、持続的かつ安定的な成長戦略のもと、次なる本格展開業態の創出に向けた新業態開発の注力、さらに人材育成ならびにグループ経営陣の強化を中期的な重点課題として鋭意取り組んでいく所存であります。

(5) 主要な事業内容（平成22年3月31日現在）

|       |                                                                         |
|-------|-------------------------------------------------------------------------|
| 当 社   | ① 飲食店等を経営する子会社の支配管理<br>② 当社グループの店舗開発、業態・商品開発、教育等の実施<br>③ 上記に附帯関連する一切の業務 |
| 子 会 社 | ① 飲食店等の経営またはフランチャイズチェーンシステムによる飲食店等の経営<br>② 上記に附帯関連する一切の業務               |

(6) 主要な営業所（平成22年3月31日現在）

① 当社

本社 岡山市北区平田173番地104

店舗

|               |      |
|---------------|------|
| 表 参 道 茶 寮     | 2店舗  |
| グ リ ル 蔵 敷     | 4店舗  |
| 神 戸 元 町 ド リ ア | 17店舗 |
| 倉 式 珈 琲 店     | 3店舗  |

② 子会社

株式会社サンマルク

本社 岡山市北区平田173番地104

店舗

|                  |      |
|------------------|------|
| ベーカリーレストラン・サンマルク | 25店舗 |
|------------------|------|

株式会社サンマルクカフェ

本社 岡山市北区平田173番地104

店舗

|                 |       |
|-----------------|-------|
| サ ン マ ル ク カ フ ェ | 235店舗 |
|-----------------|-------|

株式会社函館市場

本社 岡山市北区平田173番地104

店舗

|               |      |
|---------------|------|
| す し 処 函 館 市 場 | 16店舗 |
| 函 館 市 場 す し   | 1店舗  |

株式会社バケット

本社 岡山市北区平田173番地104

店舗

|                 |      |
|-----------------|------|
| ベーカリーレストラン・バケット | 57店舗 |
|-----------------|------|

株式会社鎌倉パスタ

本社 岡山市北区平田173番地104

店舗

|                   |      |
|-------------------|------|
| 生 麵 工 房 鎌 倉 パ ス タ | 82店舗 |
| サンマルクパスタ（ピッコロ）    | 3店舗  |

株式会社サンマルクチャイナ

本社 岡山市北区平田173番地104

店舗

|                 |      |
|-----------------|------|
| 広東炒飯店（石焼ごはん倶楽部） | 30店舗 |
| あ つ ぱ れ 讃 岐     | 1店舗  |



(7) 従業員の状況（平成22年3月31日現在）

① 企業集団の従業員の状況

| 従業員数          | 前連結会計年度末比増減  |
|---------------|--------------|
| 444 (3,694) 名 | 67名減 (501名増) |

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、パートタイマーは、当連結会計年度の平均人員（1日8時間換算による年間平均人数）を（ ）外数で記載しております。
2. 従業員数の減少は、直営店の一部パートタイマー化に伴う減少であり、パートタイマーの増加は、主に新規直営店舗出店に伴う増加であります。

② 当社の従業員の状況

| 従業員数       | 前事業年度末比増減   | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------------|-------------|-------|--------|
| 77 (198) 名 | 11名増 (60名増) | 37.2歳 | 3.9年   |

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、パートタイマーは、当事業年度の平均人員（1日8時間換算による年間平均人数）を（ ）外数で記載しております。
2. 従業員数の増加は、新業態店舗出店に伴う増加であります。

(8) 主要な借入先の状況（平成22年3月31日現在）

該当事項はありません。

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

記載すべき事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成22年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 40,000,000株
- ② 発行済株式の総数 11,388,685株
- ③ 株主数 15,827名（前期末比703名増）
- ④ 大株主（上位10名）

| 株主名                                    | 持株数        | 持株比率   |
|----------------------------------------|------------|--------|
| 片山直之                                   | 3,058,822株 | 27.01% |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社                   | 1,289,700株 | 11.39% |
| 株式会社クレオ                                | 515,492株   | 4.55%  |
| BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND | 480,000株   | 4.24%  |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社                     | 477,500株   | 4.22%  |
| 全国共済農業協同組合連合会                          | 301,800株   | 2.66%  |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社                       | 263,500株   | 2.33%  |
| 株式会社中国銀行                               | 242,774株   | 2.14%  |
| 伊藤忠商事株式会社                              | 240,300株   | 2.12%  |
| 重田康光                                   | 171,200株   | 1.51%  |

（注）持株比率は、自己株式（62,711株）を控除して計算しております。

## (2) 新株予約権等の状況

- ① 当社役員が保有している新株予約権の内容の概要（平成22年3月31日現在）

|                  | 新 株 予 約 権                                                                                                                                         |
|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役会決議年月日        | 平成16年9月27日                                                                                                                                        |
| 保 有 人 数          |                                                                                                                                                   |
| 当 社 取 締 役        | 3名                                                                                                                                                |
| 当 社 社 外 取 締 役    | 一名                                                                                                                                                |
| 当 社 監 査 役        | 一名                                                                                                                                                |
| 目的となる株式の種類       | 普通株式                                                                                                                                              |
| 新 株 予 約 権 の 数    | 57個                                                                                                                                               |
| 目的となる株式の数        | 5,700株                                                                                                                                            |
| 払 込 金 額          | 無償                                                                                                                                                |
| 行使に際して出資される財産の価額 | 1株につき4,283円                                                                                                                                       |
| 行 使 期 間          | 自平成18年7月1日<br>至平成22年5月31日                                                                                                                         |
| 主 な 行 使 条 件      | 1. 新株予約権者は、権利行使時において当社及び当社子会社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。<br>2. 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。<br>3. 新株予約権者は、付与された権利の質入れその他の処分をすることができない。 |

- ② 当事業年度中に当社従業員、子会社役員及び従業員に対して職務執行の対価として交付した新株予約権の内容の概要  
該当事項はありません。

### (3) 会社役員の状況

#### ① 取締役及び監査役の状況（平成22年3月31日現在）

| 会社における地位 | 氏名   | 担当及び重要な兼職の状況             |
|----------|------|--------------------------|
| 代表取締役社長  | 片山直之 | —                        |
| 常務取締役    | 藤井律子 | 社長室長                     |
| 常務取締役    | 尾崎人土 | SSC本部長                   |
| 常務取締役    | 浅野克彦 | 店舗開発本部長                  |
| 常務取締役    | 綱嶋耕二 | 管理本部長                    |
| 取締役      | 島村彰  | 事業開発本部長                  |
| 常勤監査役    | 江口嘉行 | —                        |
| 常勤監査役    | 江郷知己 | —                        |
| 監査役      | 石井辰彦 | 弁護士                      |
| 監査役      | 福原一義 | 公認会計士・税理士<br>株式会社ウエスコ監査役 |

(注) 1. 監査役江郷知己、石井辰彦、福原一義の各氏は社外監査役であります。

2. 監査役福原一義氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

② 事業年度中に辞任または解任された取締役及び監査役  
当事業年度中に辞任または解任された者はありません。

③ 取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

| 区分               | 支給人員       | 支給額                    |
|------------------|------------|------------------------|
| 取締役              | 6名         | 169,050千円              |
| 監査役<br>(うち社外監査役) | 4名<br>(3名) | 15,360千円<br>(10,560千円) |
| 合計               | 10名        | 184,410千円              |

④ 社外役員の重要な兼職の状況等

| 区分    | 氏名   | 兼務先会社名   | 兼職の内容 | 当社との関係 |
|-------|------|----------|-------|--------|
| 社外監査役 | 福原一義 | 株式会社ウエスコ | 監査役   | —      |

#### ⑤ 社外役員の主な活動状況

| 区 分       | 氏 名     | 主 な 活 動 状 況                                                                                |
|-----------|---------|--------------------------------------------------------------------------------------------|
| 社 監 査 外 役 | 江 郷 知 己 | 当事業年度開催の定例取締役会及び同事業年度開催の監査役会のすべてに出席し、主に経営全般について客観的な立場からの視点による大所高所からの適切な助言、発言を行っております。      |
|           | 石 井 辰 彦 | 当事業年度開催の定例取締役会のうち約9割に出席及び同事業年度開催の監査役会の約9割に出席し、主に弁護士としての法務面の専門的見地から経営全般について適宜必要な発言を行っております。 |
|           | 福 原 一 義 | 当事業年度開催の定例取締役会及び同事業年度開催の監査役会のすべてに出席し、主に公認会計士、税理士としての専門的見地から決算関連について適宜必要な発言を行っております。        |

#### ⑥ 社外役員の責任限定契約に関する事項

該当事項はありません。

### (4) 会計監査人の状況

#### ① 会計監査人の名称

京都監査法人

#### ② 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

##### a. 公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額

42,000千円

##### b. 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

44,400千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、a. の金額には金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を含めて記載しております。

#### ③ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

#### ④ 会計監査人の解任または不再任の決定方針

##### a. 解任の決定の方針

会社法第340条第1項に定める解任事由に該当すると判断した場合

##### b. 不再任の決定の方針

会計監査人の監査体制や上記 a. の解任事由等を総合的に判断し、決定いたします。

- ⑤ 会計監査人が受けた過去2年間の業務停止の内容  
該当事項はありません。
- ⑥ 会計監査人と締結している責任限定契約の内容の概要  
該当事項はありません。

**(5) 業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の内容の概要**

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり、当社の業務の適正性を確保するための体制を整備する。

- ① 取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
  - ・サンマルクグループの経営理念、行動指針に基づき、コンプライアンス重視を条件とした経営方針を経営計画に盛り込むこととし、業務分掌規程の運用等の他に啓蒙活動、各種教育等を通して法令、定款に適合した職務執行が行われるよう徹底する。
  - ・取締役会は、取締役会規程により経営に関する重要事項を決定するとともに相互に業務執行を監督し、法令等違反の未然防止の観点から随時、確認、点検を行う。
  - ・監査役会は、監査役会規程に基づき取締役の職務執行状況につき監督機能強化を図ることとし、社長直轄の内部監査室を置き、必要に応じて監査役会と連携をとりながら、取締役及び使用人の業務全般の妥当性につき監査することとする。
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存・管理に関する体制
  - ・取締役会及び経営の執行に係る重要な会議の議事録、その他の関連する書類については、文書管理規程に基づき適切な保存及び管理をすることとし、監査等必要に応じて閲覧、謄写が可能な状態を確保する。
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - ・全社的なリスク管理の精度を上げるため、当社取締役及び事業子会社取締役で編成される「グループ経営会議」を設置し、グループ内の特定リスク、包括リスク、潜在リスク等についての洗い出しを行い、当社各本部及び事業子会社を監視し、必要な対策を講じるなど経営の影響度に応じた機動的かつ最適な対応がとれるよう、リスク管理体制の構築に努める。また、必要に応じて顧問弁護士など外部の専門家の助言を求め、適切な対応を適時検討することとする。

- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・中期経営計画を策定し、進捗状況を定期的なチェックによりプロセスの有効性の確認を行うとともに、ITを活用した全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築する。
  - ・当社グループ企業内の社内メール会議等の閲覧権限を取締役に付与し、恒常的に問題点の把握に努めるとともに意思決定の迅速化を図る。
- ⑤ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・当社及び事業子会社も含めたグループ経営会議を設置し、企業集団における業務の適正性を図るため、随時、個別案件の検討を行う。
  - ・事業子会社について、経営上必要なグループ内の統ルールを制定するほか、当社取締役が事業子会社の監査役を兼任し、グループ内の横断的な業務の適正性の向上に努めることとする。
- ⑥ 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・監査役は、内部監査室に属する使用人に監査業務に必要な補助を求めることができ、当該人事等については、監査役会の意見を尊重するものとする。
- ⑦ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制
- ・取締役及び使用人は、監査役会または各監査役の要請に応じて必要な報告または情報提供を行うこととし、当社グループの業務または財務の状況に重大な影響を及ぼすおそれのある事項を発見したときは、速やかに監査役へ報告することとする。
- ⑧ その他監査役の監査が実効的に行われていることを確保するための体制
- ・監査役は、監査役会が定める職務の分担等に従い、取締役会の他、グループ内の重要な会議に出席するとともに稟議書その他重要な文書を閲覧し、その業務執行状況を取締役または使用人に説明を求め、確認することができる。
  - ・監査役会は、内部監査室及び会計監査人との連携を図り、定期的な意見交換等を通じてより効率的な監査が行える体制を整備する。

# 連結貸借対照表

(平成22年 3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目       | 金 額        | 科 目          | 金 額        |
|-----------|------------|--------------|------------|
| (資産の部)    | 34,251,169 | (負債の部)       | 6,753,955  |
| 流動資産      | 11,127,252 | 流動負債         | 5,287,739  |
| 現金及び預金    | 8,497,601  | 買掛金          | 1,274,076  |
| 売掛金       | 1,945,734  | 未払金          | 1,726,997  |
| 商品        | 342        | リース債務        | 424,174    |
| 原材料及び貯蔵品  | 152,026    | 未払費用         | 51,861     |
| 前払費用      | 124,172    | 未払事業所税       | 14,798     |
| 繰延税金資産    | 302,774    | 未払法人税等       | 1,406,095  |
| 仮払金       | 9,747      | 未払消費税等       | 260,683    |
| 未収入金      | 108,380    | 前受金          | 10,055     |
| その他       | 261        | 預り金          | 76,057     |
| 貸倒引当金     | △13,788    | 賞与引当金        | 42,937     |
| 固定資産      | 23,123,916 | 固定負債         | 1,466,215  |
| 有形固定資産    | 15,178,961 | リース債務        | 1,246,445  |
| 建物        | 10,619,339 | 退職給付引当金      | 51,825     |
| 構築物       | 383,737    | 長期預り敷金保証金    | 88,600     |
| 車両及び運搬具   | 4,686      | 長期預り金        | 79,345     |
| 工具・器具及び備品 | 28,647     | (純資産の部)      | 27,497,213 |
| 土地        | 2,592,943  | 株主資本         | 27,493,329 |
| リース資産     | 1,546,761  | 資本金          | 1,731,177  |
| 建設仮勘定     | 2,845      | 資本剰余金        | 3,038,799  |
| 無形固定資産    | 80,843     | 利益剰余金        | 22,898,638 |
| ソフトウェア    | 35,323     | 自己株式         | △175,286   |
| 電話加入権     | 26,913     | 評価・換算差額等     | 3,884      |
| その他       | 18,605     | その他有価証券評価差額金 | 19,307     |
| 投資その他の資産  | 7,864,112  | 為替換算調整勘定     | △15,422    |
| 投資有価証券    | 307,848    |              |            |
| 出資        | 1,832      |              |            |
| 長期前払費用    | 219,347    |              |            |
| 繰延税金資産    | 70,067     |              |            |
| 敷金及び保証金   | 6,512,871  |              |            |
| 建設協力金     | 752,143    |              |            |
| 資産合計      | 34,251,169 | 負債純資産合計      | 34,251,169 |



# 連結損益計算書

(自平成21年4月1日  
至平成22年3月31日)

(単位：千円)

| 科 目          | 金 額        |
|--------------|------------|
| 売上高          | 37,741,307 |
| 売上原価         | 8,505,443  |
| 売上総利益        | 29,235,864 |
| 販売費及び一般管理費   | 23,026,238 |
| 営業利益         | 6,209,626  |
| 営業外収益        | 217,590    |
| 受取利息         | 3,196      |
| 受取配当金        | 4,354      |
| 受取賃貸料        | 110,832    |
| 受取補償金        | 35,798     |
| その他          | 63,407     |
| 営業外費用        | 145,099    |
| 支払利息         | 13,367     |
| 支払賃借料        | 92,295     |
| 為替差損         | 7,986      |
| 持分法による投資損失   | 1,823      |
| その他          | 29,626     |
| 経常利益         | 6,282,116  |
| 特別損失         | 494,358    |
| 固定資産除却損      | 111,411    |
| 投資有価証券評価損    | 812        |
| 減損損失         | 382,134    |
| 税金等調整前当期純利益  | 5,787,758  |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,654,500  |
| 法人税等調整額      | △120,620   |
| 当期純利益        | 3,253,878  |

## 連結株主資本等変動計算書

(自平成21年4月1日)  
(至平成22年3月31日)

(単位：千円)

|                               | 株 主 資 本   |           |            |          |             |
|-------------------------------|-----------|-----------|------------|----------|-------------|
|                               | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金  | 自 己 株 式  | 株 主 資 本 合 計 |
| 平成21年3月31日 残高                 | 1,731,177 | 3,038,799 | 20,528,182 | △174,631 | 25,123,529  |
| 連結会計年度中の変動額                   |           |           |            |          |             |
| 剰 余 金 の 配 当                   |           |           | △883,435   |          | △883,435    |
| 当 期 純 利 益                     |           |           | 3,253,878  |          | 3,253,878   |
| 自 己 株 式 の 取 得                 |           |           |            | △771     | △771        |
| 自 己 株 式 の 処 分                 |           |           | 12         | 116      | 128         |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) |           |           |            |          | -           |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | -         | -         | 2,370,455  | △655     | 2,369,800   |
| 平成22年3月31日 残高                 | 1,731,177 | 3,038,799 | 22,898,638 | △175,286 | 27,493,329  |

|                               | 評 価 ・ 換 算 差 額 等  |                       |                        | 純 資 産 合 計  |
|-------------------------------|------------------|-----------------------|------------------------|------------|
|                               | その他有価証券<br>評価差額金 | 為<br>替 換 算<br>調 整 勘 定 | 評 価 ・ 換 算<br>差 額 等 合 計 |            |
| 平成21年3月31日 残高                 | 7,643            | △15,957               | △8,313                 | 25,115,215 |
| 連結会計年度中の変動額                   |                  |                       |                        |            |
| 剰 余 金 の 配 当                   |                  |                       |                        | △883,435   |
| 当 期 純 利 益                     |                  |                       |                        | 3,253,878  |
| 自 己 株 式 の 取 得                 |                  |                       |                        | △771       |
| 自 己 株 式 の 処 分                 |                  |                       |                        | 128        |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | 11,663           | 534                   | 12,198                 | 12,198     |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | 11,663           | 534                   | 12,198                 | 2,381,998  |
| 平成22年3月31日 残高                 | 19,307           | △15,422               | 3,884                  | 27,497,213 |

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 6社
- ・連結子会社の名称 株式会社サンマルク  
株式会社サンマルクカフェ  
株式会社函館市場  
株式会社バケット  
株式会社鎌倉パスタ  
株式会社サンマルクチャイナ

##### ② 非連結子会社の名称等

- ・非連結子会社の名称 Saint-marc Café USA Inc.
- ・連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。  
なお、同社につきましては、休眠中の会社であります。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社の状況

- ・持分法適用の非連結子会社 1社
- ・会社の名称 Saint-marc Café USA Inc.

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度の末日と一致しております。

#### (4) 会計処理基準に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### イ. 有価証券

###### その他有価証券

- ・時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ・時価のないもの 移動平均法による原価法

###### ロ. たな卸資産

- ・商品・原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

## ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- イ. 有形固定資産  
(リース資産を除く)
- 当社及び連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。
- なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- |           |       |
|-----------|-------|
| 建物        | 3～38年 |
| 構築物       | 4～45年 |
| 工具・器具及び備品 | 2～15年 |
- ロ. 無形固定資産  
(リース資産を除く)
- 当社及び連結子会社は定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- ハ. リース資産
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産
- 当社及び連結子会社はリース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ニ. 長期前払費用
- 当社及び連結子会社は定額法によっております。

## ③ 重要な引当金の計上基準

- イ. 貸倒引当金
- 当社及び連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 賞与引当金
- 当社及び連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- ハ. 役員賞与引当金
- 連結子会社の役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき相当額を計上しております。
- ニ. 退職給付引当金
- 当社及び連結子会社の従業員は退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

- ④ その他連結計算書類作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
- (5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項  
連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。
- (6) 重要な会計方針の変更  
該当事項はありません。

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 4,881,628千円

## 3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 11,388,685株  | 一株           | 一株           | 11,388,685株  |

### (2) 剰余金の配当に関する事項

#### ① 配当金支払額等

##### イ. 平成21年6月25日開催の第18回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・株式の種類 普通株式
- ・配当金の総額 441,722千円
- ・1株当たり配当額 39円00銭
- ・基準日 平成21年3月31日
- ・効力発生日 平成21年6月26日

##### ロ. 平成21年11月12日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・株式の種類 普通株式
- ・配当金の総額 441,712千円
- ・1株当たり配当額 39円00銭
- ・基準日 平成21年9月30日
- ・効力発生日 平成21年12月10日

#### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度になるもの

平成22年6月24日開催の第19回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・株式の種類 普通株式
- ・配当金の総額 520,994千円
- ・1株当たり配当額 46円00銭
- ・配当の原資 利益剰余金
- ・基準日 平成22年3月31日
- ・効力発生日 平成22年6月25日

(3) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

|            |                       |
|------------|-----------------------|
|            | 平成16年9月27日<br>取締役会決議分 |
| 目的となる株式の種類 | 普通株式                  |
| 目的となる株式の数  | 14,700株               |
| 新株予約権の残高   | 147個                  |

(注) 上記の新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しております。

#### 4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については自己資金を充当しております。また、デリバティブを含む投機的な取引は行わない方針であります。

②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を随時把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的な把握された時価が取締役に報告されております。

敷金及び保証金は、主に建物の賃借時に差入れているものであり、差入れ先の信用リスクに晒されています。当該リスクについては、金額の重要性の観点から個別に定期的な信用調査を行うなどしてリスク軽減策につなげております。

買掛金、未払金及び未払法人税等は、1年以内の支払期日です。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後最長4年11ヶ月であります。

これらの債務は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、資金回収が早いかつ手元資金が潤沢にあり、当社財務担当が一括管理しているため、リスクは極めて僅少であると考えております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2. 参照）。

(単位：千円)

|             | 連結貸借対照表計上額 | 時 価        | 差 額      |
|-------------|------------|------------|----------|
| (1) 現金及び預金  | 8,497,601  | 8,497,601  | —        |
| (2) 売掛金     | 1,945,734  | 1,945,734  | —        |
| (3) 投資有価証券  | 246,295    | 246,295    | —        |
| (4) 敷金及び保証金 | 6,512,871  | 5,517,023  | △995,848 |
| 資産計         | 17,202,503 | 16,206,655 | △995,848 |
| (1) 買掛金     | 1,274,076  | 1,274,076  | —        |
| (2) 未払金     | 1,726,997  | 1,726,997  | —        |
| (3) 未払法人税等  | 1,406,095  | 1,406,095  | —        |
| (4) リース債務   | 1,670,620  | 1,670,620  | —        |
| 負債計         | 6,077,790  | 6,077,790  | —        |

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、公社債投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、以下のとおりであります。

①その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

|                        | 種類                | 当連結会計年度（平成22年3月31日） |            |        |
|------------------------|-------------------|---------------------|------------|--------|
|                        |                   | 取得原価                | 連結貸借対照表計上額 | 差額     |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  | (1) 株式            | 61,966              | 97,055     | 35,089 |
|                        | (2) 債券<br>国債・地方債等 | —                   | —          | —      |
|                        | (3) その他           | —                   | —          | —      |
|                        | 小計                | 61,966              | 97,055     | 35,089 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式            | 51,258              | 48,617     | △2,640 |
|                        | (2) その他           | 100,622             | 100,622    | —      |
|                        | 小計                | 151,880             | 149,240    | △2,640 |
| 合計                     |                   | 213,846             | 246,295    | 32,449 |

②当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

| 当連結会計年度<br>(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |        |        |
|---------------------------------------|--------|--------|
| 売却額                                   | 売却益の合計 | 売却損の合計 |
| —                                     | —      | —      |



③時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

|            | 当連結会計年度（平成22年3月31日） |
|------------|---------------------|
|            | 連結貸借対照表計上額          |
| 子会社株式      | 45,588              |
| その他有価証券    |                     |
| 非上場株式      | 15,963              |
| 投資事業組合への出資 | —                   |
| 合計         | 61,552              |

(4) 敷金及び保証金

主に建物の賃借時に差入れている敷金・保証金であり、償還予定時期を見積り、安全性の高い長期の債券の利回りで割り引いた現在価値を算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金及び(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定し、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであります。

(単位：千円)

| 区 分        | 連結貸借対照表計上額 |
|------------|------------|
| 非上場株式 (※1) | 61,552     |
| 合 計        | 61,552     |

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注) 3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

|         | 1年以内       | 1年超       |
|---------|------------|-----------|
| 現金及び預金  | 8,497,601  | —         |
| 売掛金     | 1,945,734  | —         |
| 敷金及び保証金 | 37,517     | 6,475,354 |
| 合 計     | 10,480,853 | 6,475,354 |

(注) 4. その他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

|       | 1年以内    | 1年超       |
|-------|---------|-----------|
| リース債務 | 424,174 | 1,246,445 |
| 合 計   | 424,174 | 1,246,445 |

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

5. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

## 6. 1株当たり情報に関する注記

- |                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 2,427円80銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 287円29銭   |

## 7. 重要な後発事象に関する注記

特記すべき重要な事実はありません。

## 8. その他の注記

- (1) 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

| 場 所          | 用 途            | 種 類                                  |
|--------------|----------------|--------------------------------------|
| レストラン事業部門    | 営業店舗資産<br>遊休資産 | 建物及び構築物<br>工具・器具及び備品<br>リース資産<br>その他 |
| ファーストフード事業部門 | 営業店舗資産<br>遊休資産 | 建物及び構築物<br>工具・器具及び備品<br>リース資産<br>その他 |
| 事業統括管理部門     | 営業店舗資産<br>遊休資産 | 建物及び構築物<br>リース資産                     |

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として当社グループの統括部門と事業子会社各営業店舗を基本単位としてグルーピングしております。

当連結会計年度において、資産グループ単位の収益等を踏まえて検証した結果、一部の営業店舗及び遊休資産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額相当額を全額回収できる可能性は低いと判断し、帳簿価額相当額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（382,134千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物297,802千円、その他84,331千円であります。

当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、減損対象資産全てについて、正味売却価額を零として評価しております。

- (2) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(平成22年 3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目       | 金 額        | 科 目          | 金 額        |
|-----------|------------|--------------|------------|
| (資産の部)    | 26,209,901 | (負債の部)       | 1,849,405  |
| 流動資産      | 5,694,625  | 流動負債         | 1,293,029  |
| 現金及び預金    | 4,702,999  | 買掛金          | 259,180    |
| 売掛金       | 643,435    | 未払金          | 217,374    |
| 原材料及び貯蔵品  | 8,106      | リース債務        | 65,521     |
| 前払費用      | 14,222     | 未払費用         | 10,904     |
| 繰延税金資産    | 64,059     | 未払法人税等       | 594,054    |
| 関係会社短期貸付金 | 150,000    | 未払消費税等       | 110,116    |
| 未収入金      | 104,301    | 前受金          | 12,203     |
| 立替金       | 4,279      | 預り金          | 18,883     |
| 仮払金       | 4,151      | 賞与引当金        | 4,791      |
| 貸倒引当金     | △931       | 固定負債         | 556,375    |
| 固定資産      | 20,515,276 | リース債務        | 173,161    |
| 有形固定資産    | 2,978,578  | 退職給付引当金      | 14,888     |
| 建物        | 1,663,671  | 長期預り敷金保証金    | 267,905    |
| 構築物       | 52,108     | 長期預り金        | 100,420    |
| 車両及び運搬具   | 4,671      | (純資産の部)      | 24,360,496 |
| 工具・器具及び備品 | 11,384     | 株主資本         | 24,341,189 |
| 土地        | 1,026,292  | 資本金          | 1,731,177  |
| リース資産     | 220,450    | 資本剰余金        | 14,355,565 |
| 無形固定資産    | 39,952     | 資本準備金        | 14,355,565 |
| ソフトウェア    | 35,323     | 利益剰余金        | 8,716,241  |
| 電話加入権     | 4,120      | 利益準備金        | 12,000     |
| 商標権       | 508        | その他利益剰余金     | 8,704,241  |
| 投資その他の資産  | 17,496,745 | 別途積立金        | 7,187,000  |
| 投資有価証券    | 262,259    | 繰越利益剰余金      | 1,517,241  |
| 関係会社株式    | 15,469,099 | 自己株式         | △461,796   |
| 出資金       | 1,389      | 評価・換算差額等     | 19,307     |
| 関係会社長期貸付金 | 1,035,000  | その他有価証券評価差額金 | 19,307     |
| 長期前払費用    | 11,516     |              |            |
| 繰延税金資産    | 33,924     |              |            |
| 敷金及び保証金   | 555,517    |              |            |
| 建設協力金     | 128,037    |              |            |
| 資産合計      | 26,209,901 | 負債純資産合計      | 26,209,901 |

# 損 益 計 算 書

(自平成21年4月1日  
至平成22年3月31日)

(単位：千円)

| 科 目                     | 金 額       |
|-------------------------|-----------|
| 売 上 高                   | 7,650,615 |
| 売 上 原 価                 | 2,533,895 |
| 売 上 総 利 益               | 5,116,720 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     | 2,255,362 |
| 営 業 利 益                 | 2,861,357 |
| 営 業 外 収 益               | 363,083   |
| 受 取 利 息                 | 463       |
| 受 取 配 当 金               | 4,354     |
| 受 取 賃 貸 料               | 318,898   |
| そ の 他                   | 39,366    |
| 営 業 外 費 用               | 319,245   |
| 支 払 利 息                 | 2,213     |
| 支 払 賃 借 料               | 298,730   |
| 為 替 差 損                 | 7,986     |
| そ の 他                   | 10,316    |
| 経 常 利 益                 | 2,905,194 |
| 特 別 損 失                 | 37,946    |
| 固 定 資 産 除 却 損           | 13,971    |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損       | 812       |
| 減 損 損 失                 | 23,162    |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         | 2,867,247 |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 1,071,600 |
| 法 人 税 等 調 整 額           | 3,277     |
| 当 期 純 利 益               | 1,792,370 |

# 株主資本等変動計算書

(自平成21年4月1日)  
(至平成22年3月31日)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本   |            |            |        |           |                               |           | 自己株式     | 株主資本計      |
|-------------------------|-----------|------------|------------|--------|-----------|-------------------------------|-----------|----------|------------|
|                         | 資 本 金     | 資本剰余金      |            | 利益準備金  | 利 益 剰 余 金 |                               | 利益剰余金計    |          |            |
|                         |           | 資本準備金      | 資本剰余金計     |        | 別 途 積 立 金 | そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金 |           |          |            |
| 平成21年3月31日 残高           | 1,731,177 | 14,355,565 | 14,355,565 | 12,000 | 6,587,000 | 1,208,481                     | 7,807,481 | △461,328 | 23,432,896 |
| 事業年度中の変動額               |           |            |            |        |           |                               |           |          |            |
| 別途積立金の積立                |           |            |            |        | 600,000   | △600,000                      | —         |          | —          |
| 剰余金の配当                  |           |            |            |        |           | △883,435                      | △883,435  |          | △883,435   |
| 当期純利益                   |           |            |            |        |           | 1,792,370                     | 1,792,370 |          | 1,792,370  |
| 自己株式の取得                 |           |            |            |        |           |                               |           | △771     | △771       |
| 自己株式の処分                 |           |            |            |        |           | △175                          | △175      | 303      | 128        |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) |           |            |            |        |           |                               |           |          | —          |
| 事業年度中の変動額合計             | —         | —          | —          | —      | 600,000   | 308,760                       | 908,760   | △467     | 908,292    |
| 平成22年3月31日 残高           | 1,731,177 | 14,355,565 | 14,355,565 | 12,000 | 7,187,000 | 1,517,241                     | 8,716,241 | △461,796 | 24,341,189 |

|                         | 評価・換算差額等         |                | 純資産合計      |
|-------------------------|------------------|----------------|------------|
|                         | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |            |
| 平成21年3月31日 残高           | 7,643            | 7,643          | 23,440,540 |
| 事業年度中の変動額               |                  |                |            |
| 別途積立金の積立                |                  |                | —          |
| 剰余金の配当                  |                  | △883,435       |            |
| 当期純利益                   |                  | 1,792,370      |            |
| 自己株式の取得                 |                  | △771           |            |
| 自己株式の処分                 |                  | 128            |            |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | 11,663           | 11,663         | 11,663     |
| 事業年度中の変動額合計             | 11,663           | 11,663         | 919,955    |
| 平成22年3月31日 残高           | 19,307           | 19,307         | 24,360,496 |

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 関係会社株式
- ② その他有価証券
  - ・時価のあるもの

移動平均法による原価法

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

- ・時価のないもの
- ③ たな卸資産
  - ・原材料・貯蔵品

移動平均法による原価法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
  - （リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

|           |       |
|-----------|-------|
| 建物        | 6～38年 |
| 構築物       | 7～20年 |
| 車両及び運搬具   | 6年    |
| 工具・器具及び備品 | 3～8年  |

- ② 無形固定資産
  - （リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

- ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- ④ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- (4) その他計算書類作成のための基本となる事項  
消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
- (5) 重要な会計方針の変更  
該当事項はありません。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 622,505千円
- (2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。
- ① 短期金銭債権 185,446千円
- ② 長期金銭債権 1,053,060千円
- ③ 短期金銭債務 5,850千円
- ④ 長期金銭債務 239,180千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- ① 営業取引高
- 売上高 628,630千円
- その他の営業費用 25,787千円
- ② 営業取引以外の取引高 259,635千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株 式 の 種 類 | 前事業年度末の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-----------|------------|------------|------------|------------|
| 普 通 株 式   | 62,470株    | 282株       | 41株        | 62,711株    |



## 5. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|                |                |
|----------------|----------------|
| 繰延税金資産         | (千円)           |
| 未払事業税          | 46,137         |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 377            |
| 退職給付引当金超過額     | 6,029          |
| 賞与引当金繰入        | 1,940          |
| 決算賞与未払金否認      | 9,538          |
| 少額減価償却資産       | 2,834          |
| 投資有価証券評価損      | 10,628         |
| 関係会社株式評価損      | 28,702         |
| その他            | 4,937          |
| 繰延税金資産計        | <u>111,125</u> |
| 繰延税金負債         |                |
| その他有価証券評価差額金   | <u>13,141</u>  |
| 繰延税金負債計        | <u>13,141</u>  |
| 繰延税金資産の純額      | <u>97,984</u>  |

### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

|                      |              |
|----------------------|--------------|
| 法定実効税率               | 40.5%        |
| (調整)                 |              |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 0.0%         |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △3.8%        |
| 住民税均等割等              | 0.8%         |
| その他                  | △0.0%        |
| 税効果会計適用後法人税等の負担率     | <u>37.5%</u> |

## 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

### (1) 事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

|           | 取得価額相当額<br>(千円) | 減価償却累計額相当額<br>(千円) | 減損損失累計額相当額<br>(千円) | 期末残高相当額<br>(千円) |
|-----------|-----------------|--------------------|--------------------|-----------------|
| 工具・器具及び備品 | 112,753         | 65,365             | 3,990              | 43,396          |

### (2) 事業年度の末日における未経過リース料相当額

#### 未経過リース料期末残高相当額

|     |                 |
|-----|-----------------|
| 1年内 | 22,865千円        |
| 1年超 | 26,399千円        |
| 合計  | <u>49,264千円</u> |

- (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

|               |          |
|---------------|----------|
| 支払リース料        | 27,836千円 |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 914千円    |
| 減価償却費相当額      | 26,265千円 |
| 支払利息相当額       | 1,096千円  |
| 減損損失          | 816千円    |

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

- (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

| 種 類   | 会社等の名称       | 議決権等の有<br>所<br>(被所有)合<br>割 | 関 係 内 容                |                       | 取引の内容 | 取引金額            | 科 目   | 期末残高            |
|-------|--------------|----------------------------|------------------------|-----------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|
|       |              |                            | 役員<br>の<br>兼<br>任<br>等 | 事業上の関係                |       |                 |       |                 |
| 子 会 社 | 株式会社サンマルクカフェ | 100.0%                     | 2名                     | 当社集約のグループ共通インフラ機能の提供等 | 建物賃貸料 | 63,000<br>(注2)  | —     | —               |
|       | 株式会社バケット     | 100.0%                     | 2名                     | 当社集約のグループ共通インフラ機能の提供等 | 資金の返済 | 500,000<br>(注1) | —     | —               |
|       |              |                            |                        |                       | 貸付金利息 | 7,374<br>(注1)   | —     | —               |
|       | 株式会社鎌倉バスタ    | 100.0%                     | 2名                     | 当社集約のグループ共通インフラ機能の提供等 | 資金の貸付 | 300,000<br>(注1) | 短期貸付金 | 150,000<br>(注1) |
|       |              |                            |                        |                       | 資金の返済 | 430,000<br>(注1) | 長期貸付金 | 850,000<br>(注1) |
|       |              |                            |                        |                       | 貸付金利息 | 16,667<br>(注1)  | —     | —               |
|       |              |                            |                        |                       | 建物賃貸料 | 135,208<br>(注2) | —     | —               |

(注) 取引条件の決定方針等

1. 資金の貸付について、貸付金利率は、市場金利を勘案し合理的に決定しております。
2. 建物賃貸料は、近隣の取引実勢を勘案し、協議の上決定しております。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

- |                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 2,150円85銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 158円25銭   |

## 9. 重要な後発事象に関する注記

特記すべき重要な事実はありません。

## 10. 連結配当規制適用会社に関する注記

該当事項はありません。

## 11. その他の注記

- (1) 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

| 場 所         | 用 途                    | 種 類                        |
|-------------|------------------------|----------------------------|
| 事 業 開 発 部 門 | 営 業 店 舗 資 産<br>遊 休 資 産 | 建 物 及 び 構 築 物<br>リ ー ス 資 産 |

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として営業店舗を基本単位としてグルーピングしております。

当事業年度において、営業店舗資産のうち1店舗の資産グループについては、退店により今後の利用見込みがなくなったため、帳簿価額相当額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。また、遊休資産についても、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額相当額を全額回収できる可能性は低いと判断し、帳簿価額相当額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。当該減損損失は23,162千円であり、その内訳は建物及び構築物22,385千円、リース資産777千円であります。

当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、減損対象資産すべてについて、正味売却価額を零として評価しております。

- (2) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成22年5月13日

株式会社サンマルクホールディングス  
取締役会 御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 山本真吾 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高田佳和 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社サンマルクホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンマルクホールディングス及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 計算書類に係る会計監査人の監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 5月13日

株式会社サンマルクホールディングス

取締役会 御中

京都監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 山 本 眞 吾 ㊞  
業務執行社員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 高 田 佳 和 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社サンマルクホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第19期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第19期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人京都監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人京都監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成22年5月18日

株式会社サンマルクホールディングス 監査役会

常勤監査役 江 口 嘉 行 ㊟

常勤監査役 江 郷 知 己 ㊟

監 査 役 石 井 辰 彦 ㊟

監 査 役 福 原 一 義 ㊟

(注) 監査役江郷知己、監査役石井辰彦及び監査役福原一義は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 1. 期末配当に関する事項

第19期の期末配当につきましては、当事業年度の業績ならびに今後の事業展開等を勘案いたしまして次のとおりといたしたいと存じます。

① 配当財産の種類

金銭といたします。

② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき46円といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は520,994,804円となります。また、平成21年12月に1株につき39円の間配当を実施しており、これにより通期の配当金は85円となります。

③ 剰余金の配当が効力を生ずる日

平成22年6月25日といたしたいと存じます。

#### 2. その他の剰余金の処分に関する事項

内部留保につきましては、将来に向けた積極的な事業展開に備えた経営基盤の強化を図るため、次のとおりといたしたいと存じます。

① 減少する剰余金項目及びその額

繰越利益剰余金 800,000,000円

② 増加する剰余金項目及びその額

別途積立金 800,000,000円



## 第2号議案 取締役6名選任の件

取締役全員（6名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役6名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)          | 略歴、当社における地位、担当<br>及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                           | 所有する当社株式の数 |
|-------|-----------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | 片山直之<br>(昭和33年1月15日生) | 昭和55年9月 新谷製菓株式会社入社<br>平成元年3月 株式会社大元サンマルク専務取締役就任<br>平成3年7月 当社取締役就任<br>平成3年9月 株式会社サンマルク代表取締役社長就任<br>平成13年5月 株式会社クレオ代表取締役会長就任<br>平成17年6月 当社代表取締役就任<br>平成17年11月 当社代表取締役社長就任(現任)<br>平成17年12月 株式会社クレオ取締役(現任) | 3,058,822株 |
| 2     | 藤井律子<br>(昭和25年3月13日生) | 昭和45年2月 新谷製菓株式会社入社<br>平成元年3月 株式会社大元サンマルク入社<br>平成9年6月 株式会社サンマルク取締役社長室長就任<br>平成14年6月 同社常務取締役社長室長就任<br>平成17年11月 当社常務取締役就任<br>平成18年1月 当社常務取締役社長室長就任(現任)                                                    | 39,115株    |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)         | 略歴、当社における地位、担当<br>及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                  | 所有する当社<br>株 式 の 数 |
|-----------|--------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 3         | 尾 崎 人 士<br>(昭和37年9月6日生)  | 平成4年4月 アール・ズイーピー株式会<br>社入社<br>平成4年10月 株式会社サンマルク入社<br>平成9年6月 同社取締役店舗運営本部東<br>日本F C運営部部长兼商品<br>開発担当就任<br>平成14年6月 同社常務取締役商品本部長<br>就任<br>平成17年11月 当社常務取締役就任<br>平成18年3月 当社常務取締役S S C本部<br>長就任 (現任) | 20,267株           |
| 4         | 浅 野 克 彦<br>(昭和30年12月8日生) | 昭和57年10月 青山商事株式会社入社<br>平成14年2月 株式会社サンマルク入社<br>平成14年4月 同社執行役員店舗開発室長<br>平成16年4月 同社執行役員店舗開発本部<br>長<br>平成18年3月 当社執行役員店舗開発本部<br>長<br>平成18年6月 当社常務取締役店舗開発本<br>部長就任 (現任)                             | 2,000株            |
| 5         | 綱 嶋 耕 二<br>(昭和41年8月5日生)  | 平成2年4月 大和証券株式会社入社<br>平成4年5月 株式会社サンマルク入社<br>平成14年6月 同社執行役員管理本部管理<br>部長<br>平成18年1月 当社執行役員管理本部管理<br>部長<br>平成18年6月 当社取締役管理本部管理部<br>長就任<br>平成20年6月 当社常務取締役管理本部長<br>就任 (現任)                         | 17,580株           |

| 候補者<br>番号 | 氏名<br>(生年月日)          | 略歴、当社における地位、担当<br>及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                             | 所有する当社<br>株式の数 |
|-----------|-----------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 6         | 島村 彰<br>(昭和44年11月6日生) | 平成5年4月 伊藤忠商事株式会社入社<br>平成19年7月 当社入社<br>平成19年10月 当社SSC本部広東炒飯店<br>チーム長<br>平成20年4月 株式会社広東炒飯店(現株<br>式会社サンマルクチャイ<br>ナ)代表取締役社長就任<br>平成21年4月 当社執行役員事業開発本部<br>長<br>平成21年6月 当社取締役事業開発本部長<br>就任(現任) | 1,562株         |

(注) 各候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。

### 第3号議案 監査役4名選任の件

監査役江郷知己、石井辰彦及び福原一義の各氏は、本総会終結の時をもって任期満了となります。また、監査役江口嘉行氏は、本総会終結の時をもって辞任いたしますので、監査役4名の選任をお願いするものであります。

なお、監査役候補者北島久氏は、監査役江口嘉行氏の補欠として選任されることとなりますので、その任期は当社定款の定めにより退任される同監査役の任期の満了する時までとなります。

本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)          | 略歴、当社における地位<br>及び重要な兼職の状況                                                                                                                                            | 所有する当社<br>株式の数 |
|-------|-----------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1     | 江郷知己<br>(昭和21年7月25日生) | 昭和45年4月 株式会社香川銀行入行<br>平成7年6月 同行取締役岡山支店長就任<br>平成10年8月 同行常務取締役融資本部長<br>兼審査部長就任<br>平成16年6月 株式会社香川銀リース取締<br>役社長就任<br>平成19年6月 当社常勤監査役就任(現任)                               | 449株           |
| 2     | 石井辰彦<br>(昭和27年3月9日生)  | 昭和55年4月 弁護士登録(現在)<br>昭和55年4月 岡崎法律事務所(現石井法<br>律事務所)勤務<br>平成5年8月 同事務所所長就任(現在)<br>平成8年6月 株式会社サンマルク監査役<br>就任<br>平成17年11月 当社監査役就任(現任)                                     | 一株             |
| 3     | 福原一義<br>(昭和24年9月27日生) | 昭和52年3月 公認会計士登録(現在)<br>昭和59年12月 税理士登録(現在)<br>平成元年6月 株式会社ウエスコ監査役就<br>任(現任)<br>平成13年11月 福原一義公認会計士事務所<br>所長就任(現在)<br>平成16年6月 株式会社サンマルク監査役<br>就任<br>平成17年11月 当社監査役就任(現任) | 一株             |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)        | 略歴、当社における地位<br>及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                             | 所有する当社<br>株式の数 |
|-------|---------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 4     | 北島久<br>(昭和23年2月9日生) | 昭和46年4月 株式会社阿波銀行入行<br>平成2年8月 同行鮎喰支店長<br>平成7年6月 同行岡山支店長<br>平成9年6月 同行資金証券部長<br>平成11年6月 同行資金証券部長兼国際部<br>長<br>平成12年8月 同行リスク管理部長<br>平成16年4月 国立大学法人徳島大学理事<br>・副学長就任<br>平成22年3月 国立大学法人徳島大学退職 | 一株             |

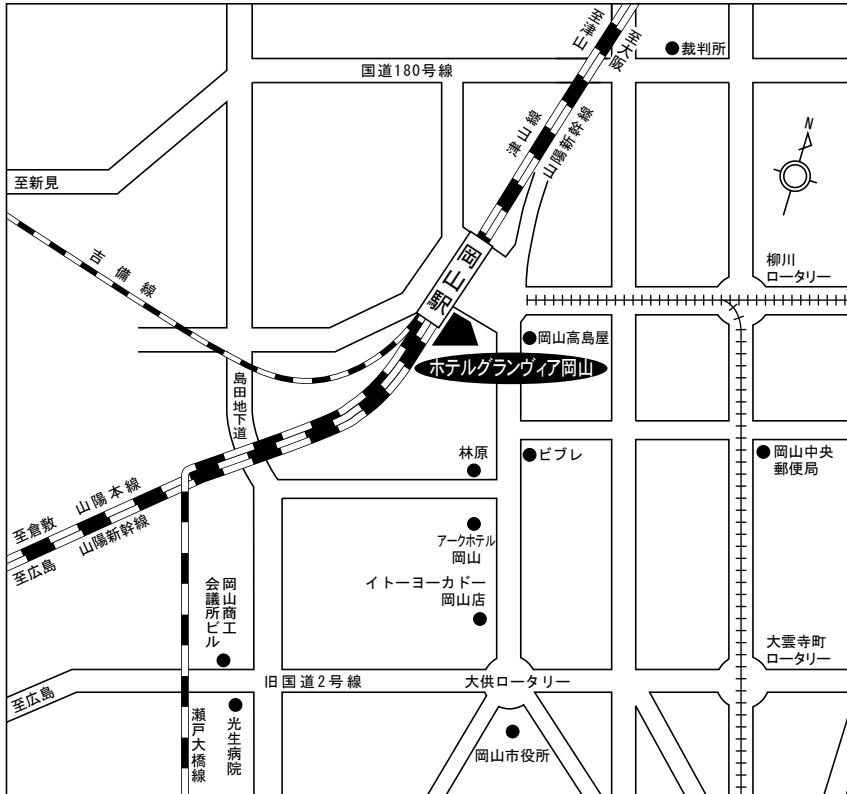
- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 江郷知己、石井辰彦、福原一義及び北島久の各氏は、社外監査役候補者であります。
3. 江郷知己氏は、当社の経営全般に係る監視とともに、当社グループ全体のシナジー効果を高めるような大所高所からのアドバイスを期待しております。なお、同氏の当社監査役の在任期間は本総会の終結の時をもって3年であります。
4. 石井辰彦氏は、弁護士の資格を持ち、種々の経営判断に係る法律面からのアドバイスを期待しております。なお、同氏の当社監査役の在任期間は本総会の終結の時をもって4年7カ月であります。
5. 福原一義氏は、公認会計士及び税理士の資格を持ち、会計及び税務の専門家として適切なアドバイスを期待しております。なお、同氏の当社監査役の在任期間は本総会の終結の時をもって4年7カ月であります。
6. 北島久氏は、株式会社阿波銀行及び国立大学法人徳島大学における経歴、実務経験に基づき、幅広い見識を背景として客観的な観点から監査を遂行できる人材であると期待しております。

以上

<メ モ>

<メ モ>

## 株主総会会場ご案内略図



会場 岡山市北区駅元町1番5号

ホテルグランヴィア岡山 4階 フェニックスの間

電話 (086) 234-7000

※ なお、駐車場の準備はいたしていませんのであしからずご了承くださいませ  
すようお願い申し上げます。

JR岡山駅中央口 徒歩約1分